

みずほ信託銀行

183 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

185 連結決算データファイル

185 連結財務諸表等

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3)連結株主資本等変動計算書
- (4)連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2023年度)

198 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

201 単体決算データファイル

201 財務諸表等

- (1)貸借対照表
- (2)損益計算書
- (3)株主資本等変動計算書
- 注記事項(2023年度)

208 時価情報

- (4)有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5)デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

211 損益

- (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8)受取・支払利息の分析
- (9)役務取引等利益の内訳
- (10)特定取引利益の内訳
- (11)その他業務利益の内訳
- (12)経費の内訳
- (13)信託財産残高表
- (14)金銭信託等の受入残高
- (15)金銭信託等の運用残高
- (16)元本補填契約のある信託

216 預金等

- (17)総資金量の推移
- (18)預金の種類別残高
- (19)預金者別預金残高(国内店)
- (20)定期預金の残存期間別残高
- (21)財形貯蓄残高
- (22)信託期間別元本残高

218 貸出

- (23)貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27)債務の保証(支払承諾)残高
- (28)支払承諾見返の担保別内訳
- (29)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31)消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

220 証券

- (32)有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

222 諸比率

- (35)利益率
- (36)利鞘
- (37)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

222 為替

- (39)内国為替取扱高
- (40)外国為替取扱高

223 店舗・従業員等

- (41)店舗数等
- (42)従業員の状況

223 資本

- (43)資本金の推移
- (44)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	2,519	2,273	2,043	1,959	2,074
うち連結信託報酬	591	559	610	595	618
連結経常利益	592	463	597	475	527
親会社株主に帰属する当期純利益	415	442	479	311	386
連結包括利益	98	860	220	592	743
連結純資産額	6,124	6,634	5,834	5,946	6,378
連結総資産額	72,044	65,963	61,162	67,800	51,665
有価証券残高	9,542	3,151	2,874	2,607	2,998
貸出金残高	33,535	33,513	31,814	30,547	28,572
預金残高(含む譲渡性預金)	38,167	35,963	33,732	33,459	30,053
連結ベースの1株当たり純資産額	76.84円	83.82円	99.48円	101.40円	108.76円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.24円	5.59円	7.53円	5.31円	6.59円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ^(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	23.74%	28.94%	25.18%	25.95%	28.99%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	23.66%	28.94%	25.18%	25.94%	28.98%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	23.64%	28.94%	25.18%	25.94%	28.98%
連結自己資本利益率	6.74%	6.96%	7.69%	5.28%	6.27%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△2,614	71	7,994	△15,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	5,412	118	279	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△361	△1,021	△479	△311
現金及び現金同等物の期末残高	17,710	20,140	19,326	27,154	11,644
従業員数 ^(注3)	4,988人	4,444人	4,224人	4,103人	4,149人
信託財産額 ^(注4)	807,092	994,797	1,099,343	991,677	1,026,883

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位: 億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	2,091	1,919	1,739	1,621	1,656
うち信託報酬	591	559	610	595	618
実質業務純益	487	475	424	306	267
コア業務純益 ^(注1)	361	395	424	306	267
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	360	390	424	306	267
業務純益	481	472	424	294	267
経常利益	496	439	505	380	391
当期純利益	353	443	426	269	294
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,617	6,036	5,368	5,248	5,524
総資産額	70,766	64,135	59,462	65,914	49,402
有価証券残高	9,586	3,215	2,885	2,651	2,935
貸出金残高	33,674	33,622	31,923	30,657	28,682
預金残高(含む譲渡性預金)	37,610	34,983	32,632	32,502	28,942
1株当たり配当額					
普通株式	2.63円	2.80円	8.18円	5.31円	4.61円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	70.96円	76.26円	91.55円	89.51円	94.21
1株当たり当期純利益金額	4.47円	5.60円	6.70円	4.59円	5.01
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額 ^(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注3)	23.18%	28.64%	24.40%	25.11%	28.60%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%	28.60%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%	28.60%
自己資本利益率	7.93%	7.61%	7.48%	5.08%	5.45%
配当性向	58.80%	49.92%	112.38%	115.44%	91.91%
従業員数 ^(注4)	3,424人	3,265人	3,049人	2,921人	2,946人
信託財産額	807,092	994,797	1,099,343	991,677	1,026,883
信託勘定貸出金残高	6,345	5,477	4,971	5,724	8,990
信託勘定有価証券残高	1,308	1,090	691	421	605
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	/	/	/	/	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	/	/	/	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	/	—	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,820,307	1,293,384
債券貸借取引支払保証金	20,177	20,066
買入金銭債権	32,261	23,296
金銭の信託	27,418	30,298
有価証券	260,751	299,872
貸出金	3,054,766	2,857,263
外国為替	4,422	5,271
その他資産	290,010	358,864
有形固定資産	101,802	95,526
建物	29,005	27,577
土地	62,423	62,423
リース資産	6	7
建設仮勘定	—	18
その他の有形固定資産	10,366	5,500
無形固定資産	31,152	31,465
ソフトウェア	17,815	19,311
のれん	10,727	9,860
その他の無形固定資産	2,609	2,293
退職給付に係る資産	126,096	141,385
繰延税金資産	863	981
支払承諾見返	13,655	14,142
貸倒引当金	△3,662	△5,279
資産の部合計	6,780,023	5,166,539

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,875,774	2,741,330
譲渡性預金	470,180	264,030
コールマネー及び売渡手形	907,935	8,046
借入金	303,400	409,200
信託勘定借	1,534,097	983,877
その他負債	33,184	43,568
賞与引当金	5,046	7,455
変動報酬引当金	245	271
退職給付に係る負債	1,097	1,159
役員退職慰労引当金	141	188
偶発損失引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	714	506
繰延税金負債	39,895	54,864
支払承諾	13,655	14,142
負債の部合計	6,185,368	4,528,692
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	299,933	307,440
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	485,128	492,635
その他有価証券評価差額金	61,505	89,814
繰延ヘッジ損益	4,642	6,624
為替換算調整勘定	3,523	4,507
退職給付に係る調整累計額	39,762	44,140
その他の包括利益累計額合計	109,433	145,087
非支配株主持分	93	123
純資産の部合計	594,655	637,847
負債及び純資産の部合計	6,780,023	5,166,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
経常収益	195,915	207,420
信託報酬	59,524	61,849
資金運用収益	27,783	31,615
貸出金利息	19,364	19,093
有価証券利息配当金	5,662	6,367
コールローン利息及び買入手形利息	9	—
債券貸借取引受入利息	4	5
預け金利息	2,598	6,018
その他の受入利息	145	130
役務取引等収益	100,261	105,045
その他業務収益	—	66
その他経常収益	8,346	8,844
償却債権取立益	1	7
その他の経常収益	8,344	8,836
経常費用	148,393	154,656
資金調達費用	7,025	8,760
預金利息	600	2,116
譲渡性預金利息	52	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	149	351
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	477	553
その他の支払利息	5,745	5,698
役務取引等費用	38,830	40,557
その他業務費用	425	28
営業経費	96,719	101,953
その他経常費用	5,392	3,356
貸倒引当金繰入額	1,130	1,632
その他の経常費用	4,261	1,723
経常利益	47,521	52,764
特別利益	2,429	2,270
固定資産処分益	354	114
退職給付信託返還益	2,074	2,155
特別損失	5,764	575
固定資産処分損	492	444
減損損失	5,271	130
税金等調整前当期純利益	44,186	54,459
法人税、住民税及び事業税	13,334	14,119
法人税等調整額	△309	1,663
法人税等合計	13,025	15,783
当期純利益	31,161	38,676
非支配株主に帰属する当期純利益	24	31
親会社株主に帰属する当期純利益	31,137	38,644

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	31,161	38,676
その他の包括利益	28,051	35,653
その他有価証券評価差額金	2,797	28,308
繰延ヘッジ損益	4,888	1,982
為替換算調整勘定	1,850	984
退職給付に係る調整額	18,514	4,377
包括利益	59,213	74,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,188	74,298
非支配株主に係る包括利益	24	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959
当期変動額					
剰余金の配当			△47,968		△47,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,137		31,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,831	—	△16,831
当期末残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411
当期変動額							
剰余金の配当							△47,968
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	28,074
当期変動額合計	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	11,243
当期末残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128
当期変動額					
剰余金の配当			△31,137		△31,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,644		38,644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,507	—	7,507
当期末残高	247,369	17,825	307,440	△79,999	492,635

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655
当期変動額							
剰余金の配当							△31,137
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,308	1,982	984	4,377	35,653	30	35,684
当期変動額合計	28,308	1,982	984	4,377	35,653	30	43,191
当期末残高	89,814	6,624	4,507	44,140	145,087	123	637,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,186	54,459
減価償却費	9,341	9,725
減損損失	5,271	130
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△58	△59
貸倒引当金の増減(△)	1,193	1,617
偶発損失引当金の増減(△)	—	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	644	2,409
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△26	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,376	△4,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,615	△2,211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△278	△207
移転損失引当金の増減(△)	△3,061	—
資金運用収益	△27,783	△31,615
資金調達費用	7,025	8,760
有価証券関係損益(△)	△2,934	△5,864
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△980	△1,002
為替差損益(△は益)	△17	△28
固定資産処分損益(△は益)	138	330
退職給付信託返還損益(△は益)	△2,074	△2,155
貸出金の純増(△)減	126,592	197,502
預金の純増減(△)	168,903	△142,548
譲渡性預金の純増減(△)	△221,700	△206,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,400	105,800
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	38,295	△18,013
コールローン等の純増(△)減	3,053	8,965
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△131	110
コールマネー等の純増減(△)	303,945	△899,888
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,464	△849
信託勘定借の純増減(△)	366,812	△550,220
資金運用による収入	28,011	28,450
資金調達による支出	△6,727	△8,326
その他	△17,833	△54,668
小計	817,567	△1,509,106
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,103	△13,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,463	△1,522,302

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,583	△61,632
有価証券の売却による収入	19,878	10,557
有価証券の償還による収入	65,648	59,027
金銭の信託の増加による支出	△3,843	△8,120
金銭の信託の減少による収入	3,119	5,452
有形固定資産の取得による支出	△10,688	△3,610
無形固定資産の取得による支出	△5,361	△8,935
有形固定資産の売却による収入	2,769	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,004	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,942	849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,968	△31,137
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,969	△31,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,347	1,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782,784	△1,550,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,651	2,715,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,715,436	1,164,498

○注記事項(2023年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 11社
主要な連結子会社名は、67～74ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)
合同会社城南ファンドは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
合同会社レジデンシャルオー他1社は持分減少等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
日本株主データサービス株式会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

12月末日	2社
1月末日	1社
3月末日	8社
 - (2) 1月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については主として定額法、その他のについては主として定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は233百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 変動報酬引当金の計上基準
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 5,279百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(4) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的には、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生リスクが、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とした過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計上しております。当該金額は、29百万円であります。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を考慮の上設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

金融資産 63,733百万円

金融負債 一百万円

デリバティブ取引 16,058百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」[(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「退職給付関係」に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当該会計基準は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額	3,650百万円	5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		担保に供している資産	
当連結会計年度末に当該処分をせず		貸出金	43,812百万円
に所有している有価証券	20,038百万円	担保資産に対応する債務	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。		預金	2,363百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	89百万円	借入金	29,200百万円
危険債権額	9,275百万円	また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
要管理債権額	9,117百万円	保証金	3,505百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	金融商品等差入担保金等	80,226百万円
貸出条件緩和債権額	9,117百万円	6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
小計額	18,482百万円	融資未実行残高	1,090,429百万円
正常債権額	2,859,875百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
合計額	2,878,357百万円	又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	774,070百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		7. 有形固定資産の減価償却累計額	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。		減価償却累計額	23,787百万円
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。		圧縮記帳額	786百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		9. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	135百万円	金銭信託	801,632百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5,947百万円
金銭の信託運用益	1,002百万円
不動産賃貸料	933百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
転貸にかかる不動産賃借料	497百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	44,347百万円
組替調整額	△5,658百万円
税効果調整前	38,688百万円
税効果額	△10,380百万円
その他有価証券評価差額金	28,308百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,698百万円
組替調整額	1,159百万円
税効果調整前	2,857百万円
税効果額	△875百万円
繰延ヘッジ損益	1,982百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	984百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	984百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	984百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	15,557百万円
組替調整額	△9,247百万円
税効果調整前	6,309百万円
税効果額	△1,932百万円
退職給付に係る調整額	4,377百万円
その他の包括利益合計	35,653百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	―	―	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	―	―	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	―	―	800,000	
合計	8,870,501	―	―	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	―	―	2,051,282	
第一回第一種優先株式	155,717	―	―	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	―	―	800,000	
合計	3,006,999	―	―	3,006,999	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	31,137	5.31	2023年 3月31日	2023年 6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月9日 取締役会	普通株式	27,030	利益剰余金	4.61	2024年 3月31日	2024年 6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,293,384百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△128,885百万円
現金及び現金同等物	1,164,498百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	
1年内	1,927百万円
1年超	3,260百万円
合計	5,187百万円
(2) 貸手側	
1年内	488百万円
1年超	244百万円
合計	732百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当行は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2.確定給付制度」に含めて記載しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	124,961
勤務費用	2,999
利息費用	852
数理計算上の差異の発生額	△1,944
退職給付の支払額	△7,034
その他	△53
退職給付債務の期末残高	119,782

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	249,960
期待運用収益	3,072
数理計算上の差異の発生額	13,612
事業主からの拠出額	3,369
退職給付の支払額	△5,609
退職給付信託の返還	△4,521
その他	124
年金資産の期末残高	260,008

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務	119,782
年金資産	△260,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△140,226

	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	1,159
退職給付に係る資産	△141,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△140,226

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	2,935
利息費用	852
期待運用収益	△3,072
数理計算上の差異の費用処理額	△7,587
その他	52
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,819
退職給付信託返還益	△2,155

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」等に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(単位：百万円)
数理計算上の差異	△6,309
合計	△6,309

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(単位：百万円)
未認識数理計算上の差異	△63,621
合計	△63,621

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	60.25 %
国内債券	11.45 %
外国株式	12.43 %
外国債券	8.89 %
生命保険会社の一般勘定	4.33 %
その他	2.65 %
合計	100.00 %

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が60.77%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.14%～2.08%
長期期待運用収益率	0.79%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,669百万円
有価証券有税償却	2,608
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,116
賞与引当金	2,277
その他有価証券評価差額金	209
その他	4,920
繰延税金資産小計	24,801
評価性引当額	△4,609
繰延税金資産合計	20,191
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,594
退職給付に係る資産	△43,292
繰延ヘッジ損益	△2,923
その他	△264
繰延税金負債合計	△74,074
繰延税金資産(負債)の純額	△53,882百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

経常収益	207,420
うち役務取引等収益	105,045
信託関連業務	78,560
代理業務手数料	7,743
証券関連業務手数料	3,051
預金・貸出業務手数料(注) 1	1,787
その他の役務収益	13,901
うち信託報酬	61,849
うちその他の経常収益(注) 1	40,526

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート&インベストメントバンキング部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入 (注)1	380,000	借入金	380,000

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

- (イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	5,018	—	—

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入 (注)1	96,274 (注)2	現金預け金	96,274

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- (東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
- 該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	108円76銭
1株当たり当期純利益金額	6円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

純資産の部の合計額	637,847百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	123百万円
うち非支配株主持分	123百万円
普通株式に係る期末の純資産額	637,723百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	38,644百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	38,644百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RB部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIB部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GM部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人部門とグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」を新設しました。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分)及び持分法による投資損益を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,008	60,251	4,884	12,142	141,288
経費(除く臨時処理分)	55,099	30,943	3,181	12,187	101,411
持分法による投資損益	—	—	—	58	58
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	8,908	29,308	1,703	13	39,935
固定資産	13,365	8,832	1,452	109,304	132,955

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2023年4月より組織の一部を見直したことで、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,233	64,253	5,291	15,452	149,230
経費(除く臨時処理分)	58,806	33,382	3,335	13,470	108,994
持分法による投資損益	—	—	—	59	59
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	5,427	30,871	1,955	2,041	40,295
固定資産	13,746	9,301	1,543	102,400	126,992

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉		(単位: 百万円)
	2022年度	2023年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	141,288	149,230
ETF関係損益	—	—
その他経常収益	8,346	8,844
営業経費	△96,719	△101,953
その他経常費用	△5,392	△3,356
連結損益計算書の経常利益	47,521	52,764

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉		(単位: 百万円)
	2022年度	2023年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	39,935	40,295
経費(臨時処理分)	4,691	7,040
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△1,138	△1,692
貸倒引当金戻入益等	1	7
株式等関係損益－ETF関係損益	2,946	5,871
特別損益	△3,335	1,694
その他	1,086	1,241
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	44,186	54,459

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
減損損失	—	—	—	5,271	5,271

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
減損損失	—	—	—	130	130

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
当期償却額	7	32	1	824	866
当期末残高	39	171	9	10,507	10,727

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
当期償却額	7	32	1	824	866
当期末残高	32	138	7	9,682	9,860

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度、2023年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,704,297	1,152,249
現金	2,274	2,030
預け金	2,702,023	1,150,219
債券貸借取引支払保証金	20,177	20,066
買入金銭債権	32,261	23,296
金銭の信託	27,418	30,298
有価証券	265,136	293,598
社債	65,699	61,766
株式	173,846	208,164
その他の証券	25,590	23,667
貸出金	3,065,766	2,868,263
割引手形	116	135
手形貸付	9,841	14,157
証書貸付	2,795,759	2,606,208
当座貸越	260,049	247,761
外国為替	5,160	6,220
外国他店預け	5,160	6,220
その他資産	277,573	347,463
未決済為替貸	5	17
前払費用	2,807	2,963
未収収益	21,892	24,522
金融派生商品	21,419	26,209
金融商品等差入担保金	83,084	80,036
その他の資産	148,363	213,713
有形固定資産	93,577	91,939
建物	28,452	27,026
土地	62,423	62,423
建設仮勘定	—	10
その他の有形固定資産	2,701	2,480
無形固定資産	18,929	20,072
ソフトウェア	16,205	17,706
のれん	227	184
その他の無形固定資産	2,496	2,181
前払年金費用	71,058	77,763
支払承諾見返	13,655	14,142
貸倒引当金	△3,601	△5,151
資産の部合計	6,591,410	4,940,223

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,780,028	2,630,180
当座預金	43,424	50,770
普通預金	593,123	645,113
通知預金	3,120	2,778
定期預金	2,117,691	1,906,881
その他の預金	22,669	24,636
譲渡性預金	470,180	264,030
コールマネー	907,935	8,046
借入金	303,400	409,200
借入金	303,400	409,200
信託勘定借	1,534,097	983,877
その他負債	28,363	36,860
未決済為替借	22	22
未払法人税等	5,091	4,980
未払費用	9,045	9,602
前受収益	299	279
金融派生商品	7,748	10,151
資産除去債務	1,056	928
その他の負債	5,099	10,895
賞与引当金	3,134	5,205
変動報酬引当金	245	271
退職給付引当金	2,273	—
偶発損失引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	714	506
繰延税金負債	22,527	35,407
支払承諾	13,655	14,142
負債の部合計	6,066,558	4,387,778
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	275,474	273,744
利益準備金	159,891	166,118
その他利益剰余金	115,583	107,626
繰越利益剰余金	115,583	107,626
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	458,349	456,619
その他有価証券評価差額金	61,861	89,200
繰延ヘッジ損益	4,642	6,624
評価・換算差額等合計	66,503	95,825
純資産の部合計	524,852	552,444
負債及び純資産の部合計	6,591,410	4,940,223

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
経常収益	162,102	165,660
信託報酬	59,527	61,851
資金運用収益	26,283	26,109
貸出金利息	19,376	19,098
有価証券利息配当金	5,088	5,299
コールローン利息	9	—
債券貸借取引受入利息	4	5
預け金利息	1,659	1,575
その他の受入利息	145	130
役務取引等収益	68,350	69,482
受入為替手数料	228	210
その他の役務収益	68,122	69,272
その他業務収益	13	1
外国為替売買益	13	—
金融派生商品収益	—	1
その他経常収益	7,927	8,215
償却債権取立益	1	7
株式等売却益	5,526	5,738
金銭の信託運用益	980	1,002
その他の経常収益	1,418	1,466
経常費用	124,051	126,559
資金調達費用	6,611	6,801
預金利息	186	158
譲渡性預金利息	52	38
コールマネー利息	149	351
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	477	553
金利スワップ支払利息	1,107	1,159
その他の支払利息	4,637	4,538
役務取引等費用	37,569	39,333
支払為替手数料	305	299
その他の役務費用	37,263	39,033
その他業務費用	189	17
外国為替売買損	—	6
国債等債券売却損	11	7
金融派生商品費用	173	—
その他の業務費用	4	2
営業経費	74,465	77,460
その他経常費用	5,215	2,946
貸倒引当金繰入額	1,130	1,565
貸出金償却	7	9
株式等売却損	2,583	74
株式等償却	50	—
その他の経常費用	1,442	1,297
経常利益	38,051	39,101

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
特別利益	5,720	2,269
退職給付信託返還益	2,074	2,155
固定資産処分益	354	114
子会社株式売却益	3,291	—
特別損失	5,762	574
固定資産処分損	491	444
減損損失	5,271	130
税引前当期純利益	38,009	40,796
法人税、住民税及び事業税	10,043	9,574
法人税等調整額	995	1,814
法人税等合計	11,038	11,388
当期純利益	26,970	29,407

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346
当期変動額								
剰余金の配当				9,593	△57,561	△47,968		△47,968
当期純利益					26,970	26,970		26,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	9,593	△30,591	△20,997	—	△20,997
当期末残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	57,707	△246	57,460	536,807
当期変動額				
剰余金の配当				△47,968
当期純利益				26,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,153	4,888	9,042	9,042
当期変動額合計	4,153	4,888	9,042	△11,954
当期末残高	61,861	4,642	66,503	524,852

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349
当期変動額								
剰余金の配当				6,227	△37,364	△31,137		△31,137
当期純利益					29,407	29,407		29,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	6,227	△7,956	△1,729	—	△1,729
当期末残高	247,369	15,505	15,505	166,118	107,626	273,744	△79,999	456,619

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	61,861	4,642	66,503	524,852
当期変動額				
剰余金の配当				△31,137
当期純利益				29,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,338	1,982	29,321	29,321
当期変動額合計	27,338	1,982	29,321	27,592
当期末残高	89,200	6,624	95,825	552,444

○注記事項(2023年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
4. 収益の計上基準
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。
信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は233百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 変動報酬引当金
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 5,151百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|-----------|
| 金融資産 | 64,262百万円 |
| 金融負債 | 一百万円 |
| デリバティブ取引 | 16,058百万円 |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 77,763百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次の通りであります。

株式	35,780百万円
出資金	2,970百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

再貸付けに供している有価証券	20,038百万円
----------------	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	89百万円
危険債権額	9,275百万円
要管理債権額	9,117百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	9,117百万円
小計額	18,482百万円
正常債権額	2,871,823百万円
合計額	2,890,305百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

135百万円

みずほ信託銀行 単体決算データファイル

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
貸出金	43,812百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,363百万円
借用金	29,200百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
保証金	2,575百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	1,091,629百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	775,270百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	786百万円
-------	--------

8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。

金銭信託	801,632百万円
------	------------

損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

不動産賃貸料	955百万円
--------	--------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

転賃にかかる不動産賃借料	497百万円
--------------	--------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

子会社株式	36,000
関連会社株式	2,750
合計	38,750

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,650百万円
有価証券有税償却	3,332
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,116
その他有価証券評価差額金	209
その他	5,933
繰延税金資産小計	24,242
評価性引当額	△5,261
繰延税金資産合計	18,981
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,388
前払年金費用	△23,811
繰延ヘッジ損益	△2,923
その他	△264
繰延税金負債合計	△54,388
繰延税金資産(負債)の純額	△35,407百万円

(注) 評価性引当額が2,244百万円減少しております。この減少の主な内容は、国内株式に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(B) 満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	132,486	52,268	80,218	168,661	52,056	116,605
社債	59,517	59,138	378	46,621	46,212	408
債券	59,517	59,138	378	46,621	46,212	408
その他	3,304	2,629	674	3,237	2,630	607
小計	195,308	114,036	81,271	218,520	100,899	117,621
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,806	7,996	△2,190	3,978	5,035	△1,057
債券	6,181	6,200	△18	15,145	15,162	△17
社債	6,181	6,200	△18	15,145	15,162	△17
その他	2,516	2,516	△0	1,963	1,963	△0
小計	14,504	16,713	△2,208	21,087	22,162	△1,075
合計	209,812	130,749	79,062	239,607	123,061	116,546

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,586	5,509	2,562	9,049	5,697	31
債券	710	—	11	690	—	7
社債	710	—	11	690	—	7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,297	5,509	2,573	9,739	5,697	38

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	40,957	36,000
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	8,059	8,059
組合出資金 ^(注3)	6,072	9,144

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、50百万円です。当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。

●時価が取得原価の50%以下の銘柄

●時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	27,418	27,418	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2023年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	30,298	30,298	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額		
その他有価証券	79,118	116,647
(△)繰延税金負債	17,257	27,446
その他有価証券評価差額金	61,861	89,200

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2022年度				
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	契約額等 契約額等のうち1年超のもの	時価 評価損益
			605,000 605,000	△6,165 14,547
	合計	／	／	8,381

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

2023年度				
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	契約額等 契約額等のうち1年超のもの	時価 評価損益
			695,000 695,000	△8,893 18,886
	合計	／	／	9,993

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—	—
		受取変動・支払固定		564,000	564,000	5,289
合計				/	/	5,289

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

				2023年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—	—
		受取変動・支払固定		504,000	485,000	6,065
合計				/	/	6,065

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(B) 通貨関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	595	—	595	618	—	618
資金運用収支	196	0	197	193	△0	193
資金運用収益	[0]			[△0]		
	258	4	262	255	5	261
資金調達費用		[0]			[△0]	
	62	3	65	61	6	67
役務取引等収支	309	△1	307	302	△1	301
役務取引等収益	680	3	683	692	2	694
役務取引等費用	370	4	375	389	4	393
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△1	0	△1	△0	△0	△0
その他業務収益	—	0	0	0	—	0
その他業務費用	1	—	1	0	0	0
業務粗利益	1,099	△0	1,098	1,114	△1	1,113
業務粗利益率	2.13%	△0.20%	2.13%	2.25%	△0.48%	2.24%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度0億円、2023年度0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[234]			[235]		
		51,387	406	51,560	49,443	362	49,570
	利息	[0]			[△0]		
		258	4	262	255	5	261
	利回り	0.50	1.04	0.50	0.51	1.60	0.52
うち貸出金	平均残高	31,356	256	31,612	29,576	201	29,777
	利息	189	4	193	185	5	190
	利回り	0.60	1.56	0.61	0.62	2.85	0.64
うち有価証券	平均残高	2,018	82	2,100	1,716	83	1,799
	利息	50	0	50	52	0	52
	利回り	2.51	0.18	2.42	3.08	0.03	2.94
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	5	5	—	—	—
	利息	—	0	0	—	—	—
	利回り	—	1.77	1.77	—	—	—
うち預け金	平均残高	16,169	—	16,169	16,176	—	16,176
	利息	16	—	16	15	—	15
	利回り	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高		[234]			[235]	
		54,743	407	54,916	56,162	368	56,295
	利息		[0]			[△0]	
		62	3	65	61	6	67
	利回り	0.11	0.88	0.11	0.10	1.63	0.12
うち預金	平均残高	26,428	32	26,460	28,489	28	28,518
	利息	1	0	1	1	0	1
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	6,444	—	6,444	3,915	—	3,915
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	6,116	140	6,257	8,379	104	8,483
	利息	△2	3	1	△2	6	3
	利回り	△0.03	2.54	0.02	△0.02	5.76	0.04
うち借入金	平均残高	3,005	—	3,005	3,405	—	3,405
	利息	4	—	4	5	—	5
	利回り	0.15	—	0.15	0.16	—	0.16

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書さ)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△3	△2	△4	△9	△0	△10
	利率による増減	5	0	4	6	2	8
	純増減	1	△2	△0	△3	1	△1
うち貸出金	残高による増減	△3	△2	△4	△11	△1	△11
	利率による増減	2	0	1	6	2	8
	純増減	△0	△1	△2	△4	1	△2
うち有価証券	残高による増減	△6	0	△6	△8	0	△7
	利率による増減	8	△0	7	10	△0	10
	純増減	1	△0	1	2	△0	2
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	—	—
	純増減	—	0	0	—	△0	△0
うち預け金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
支払利息	残高による増減	3	△0	3	1	△0	1
	利率による増減	△10	2	△7	△2	2	0
	純増減	△6	2	△4	△0	2	1
うち預金	残高による増減	△0	△0	△0	0	△0	0
	利率による増減	△0	△0	△0	△0	0	△0
	純増減	△1	△0	△1	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△1	△0	0	△0	△1	0
	利率による増減	△0	3	1	0	3	1
	純増減	△1	2	1	△0	2	2
うち借入金	残高による増減	△0	△0	△0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純増減	0	△0	△0	0	—	0

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益		309	△1	307	302	△1	301
役務取引等収益		680	3	683	692	2	694
うち信託関連業務		556	0	556	561	0	561
預金・貸出業務		14	0	14	17	0	17
為替業務		2	0	2	2	0	2
証券関連業務		19	—	19	18	—	18
代理業務		22	—	22	24	—	24
保護預り・貸金庫業務		0	—	0	0	—	0
保証業務		0	0	0	0	0	0
役務取引等費用		370	4	375	389	4	393
うち為替業務		3	0	3	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	△1	0	△1	△0	△0	△0
外国為替売買損益	—	0	0	—	△0	△0
国債等債券損益	△0	—	△0	△0	—	△0
その他	△1	—	△1	△0	△0	△0

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
人件費	386	418
給料・手当	326	354
その他	60	64
物件費	368	390
土地建物機械賃借料	70	71
業務委託費	83	91
減価償却費	86	89
通信交通費	16	19
保守管理費	25	30
その他	85	88
税金	37	36
固定資産税	5	5
印紙税	0	0
消費税	12	11
その他	19	18
合計	792	845

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
資産	貸出金	572,414	899,017
	証書貸付	572,414	899,017
	有価証券	42,170	60,558
	国債	38,036	57,719
	社債	2,001	1,000
	株式	1,669	1,330
	外国証券	463	508
	信託受益権	71,061,503	73,928,402
	受託有価証券	373,412	471,611
	金銭債権	12,647,622	13,486,874
	生命保険債権	0	0
	住宅貸付債権	9,646,835	10,362,845
	その他の金銭債権	3,000,786	3,124,029
	有形固定資産	10,879,470	11,708,213
	動産	88	88
	不動産	10,879,381	11,708,125
	無形固定資産	340,953	341,091
	地上権	233,702	233,978
	不動産の賃借権	101,777	107,103
	その他の無形固定資産	5,473	9
	その他債権	1,201,474	282,648
	銀行勘定貸	1,534,097	983,877
	現金預け金	514,597	526,038
	預け金	514,597	526,038
	合計	99,167,715	102,688,333
負債	指定金銭信託	7,639,381	7,053,690
	特定金銭信託	21,539,302	20,543,602
	年金信託	3,201,484	3,827,247
	財産形成給付信託	3,737	3,897
	投資信託	20,450,405	23,000,378
	金銭信託以外の金銭の信託	2,129,418	2,192,117
	有価証券の信託	15,094,438	16,049,366
	金銭債権の信託	11,520,986	12,196,372
	土地及びその定着物の信託	709,057	285,322
	包括信託	16,874,039	17,536,338
	その他の信託	5,463	0
	合計	99,167,715	102,688,333

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2022年度68,720,918百万円、2023年度71,552,971百万円）が含まれています。

3. 共同信託他社管理財産は、2022年度168,454百万円、2023年度173,129百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の債権（2022年度2,814百万円、2023年度2,100百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
金銭信託		29,178,683	27,597,293
年金信託		3,201,484	3,827,247
財産形成給付信託		3,737	3,897
合計		32,383,905	31,428,437

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
金銭信託	貸出金	280,373	601,795
	有価証券	39,277	58,990
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	280,373	601,795
	有価証券	39,277	58,990

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	2,814	2,100
	有価証券	1	0
	その他	832,943	799,606
	合計	835,758	801,708
負債	元本	835,674	801,632
	債権償却準備金	9	6
	その他	74	68
	合計	835,758	801,708

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
預金	27,800	26,301
譲渡性預金	4,701	2,640
金銭信託	291,786	275,972
年金信託	32,014	38,272
財産形成給付信託	37	38
総資金量	356,341	343,226

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	26,428	32	26,460	28,489	28	28,518
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	27,771	28	27,800	26,276	25	26,301
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,531	—	6,531	6,783	—	6,783
	(%)	(24.7)	—	(24.7)	(23.8)	—	(23.7)
	期末残高	6,396	—	6,396	6,986	—	6,986
	(%)	(23.0)	—	(23.0)	(26.5)	—	(26.5)
定期性預金	平均残高	19,538	—	19,538	21,337	—	21,337
	(%)	(73.9)	—	(73.8)	(74.8)	—	(74.8)
	期末残高	21,176	—	21,176	19,068	—	19,068
	(%)	(76.3)	—	(76.2)	(72.5)	—	(72.5)
うち固定金利	平均残高	19,538	—	19,538	21,337	—	21,337
	定期預金	21,176	—	21,176	19,068	—	19,068
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	358	32	390	368	28	397
	(%)	(1.4)	(100.0)	(1.5)	(1.2)	(100.0)	(1.3)
	期末残高	197	28	226	221	25	246
	(%)	(0.7)	(100.0)	(0.8)	(0.8)	(100.0)	(0.9)
譲渡性預金	平均残高	6,444	—	6,444	3,915	—	3,915
	期末残高	4,701	—	4,701	2,640	—	2,640

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
個人	7,742	7,456
(%)	(27.8)	(28.3)
一般法人	13,927	14,556
(%)	(50.1)	(55.3)
金融機関・政府公金	6,130	4,288
(%)	(22.1)	(16.3)
合計	27,800	26,301
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定を除外しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
うち固定金利定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2023年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	11,052	4,871	1,669	746	352	375	19,068
うち固定金利定期預金	11,052	4,871	1,669	746	352	375	19,068
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
財形貯蓄残高	2,666	2,504

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2022年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	178,984	19,446	72,046	16,684	287,162

(単位：億円)

	2023年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	165,857	21,329	71,908	15,999	275,095

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	106	—	106	143	—	143
	期末残高	98	—	98	141	—	141
証書貸付	平均残高	28,728	256	28,984	26,856	201	27,058
	期末残高	27,751	205	27,957	25,865	196	26,062
当座貸越	平均残高	2,520	—	2,520	2,575	—	2,575
	期末残高	2,600	—	2,600	2,477	—	2,477
割引手形	平均残高	1	—	1	0	—	0
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,356	256	31,612	29,576	201	29,777
	期末残高	30,451	205	30,657	28,485	196	28,682

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
証書貸付	2,803	6,017
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	2,803	6,017

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		6,869	8,138	7,344	4,589	3,711	3
うち変動金利		/	4,743	3,351	2,423	1,477	3
固定金利		/	3,395	3,992	2,165	2,234	—
合計							

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

		2023年度					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		7,132	7,383	7,084	3,624	3,454	2
うち変動金利		/	4,109	3,393	1,713	1,616	2
固定金利		/	3,273	3,691	1,910	1,837	—
合計							

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

		2022年度		2023年度	
		銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券		14	—	11	—
債権		4,504	—	4,107	—
商品		—	—	—	—
不動産		2,300	1	2,259	0
その他		33	—	16	—
計		6,852	1	6,395	0
保証		1,282	2,158	1,082	1,861
信用		22,522	643	21,204	4,155
合計		30,657	2,803	28,682	6,017

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	262	—	10	395	2,134	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2023年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	3,859	—	6	383	1,768	6,017

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2022年度	2023年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	84	81
	金額	136	141
合計	口数	84	81
	金額	136	141

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	51	44
その他	—	—
計	51	44
保証	—	—
信用	85	96
合計	136	141

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	30,657	2,803	28,682	6,017
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	13,578	28	12,777	21
(%)	(44.3)	(1.0)	(44.5)	(0.3)
運転資金	17,078	2,775	15,904	5,996
(%)	(55.7)	(99.0)	(55.5)	(99.7)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	30,657	2,803	28,682	6,017
中小企業等貸出金残高(B)	18,870	2,149	15,083	1,855
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	61.5%	76.6%	52.5%	30.8%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	435	16	371	13
うち居住用住宅ローン	410	16	351	13

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	2,018	82	2,100	1,716	83	1,799
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	2,568	82	2,651	2,852	83	2,935
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	873	—	873	635	—	635
	(%)	(43.3)	—	(41.6)	(37.0)	—	(35.3)
	期末残高	656	—	656	617	—	617
	(%)	(25.6)	—	(24.8)	(21.6)	—	(21.0)
株式	平均残高	1,057	—	1,057	957	—	957
	(%)	(52.4)	—	(50.3)	(55.9)	—	(53.3)
	期末残高	1,738	—	1,738	2,081	—	2,081
	(%)	(67.7)	—	(65.5)	(73.1)	—	(71.0)
その他の証券	平均残高	87	82	170	122	83	206
	(%)	(4.3)	(100.0)	(8.1)	(7.1)	(100.0)	(11.4)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	173	82	255	153	83	236
	(%)	(6.7)	(100.0)	(9.7)	(5.3)	(100.0)	(8.0)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国債	380	577
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	392	589

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	16	287	308	40	1	—	—	653
株式	—	—	—	—	—	—	1,738	1,738
その他の証券	—	97	18	23	1	—	115	255
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2023年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11	185	413	2	1	—	—	613
株式	—	—	—	—	—	—	2,081	2,081
その他の証券	3	49	46	13	8	—	115	236
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

■諸比率

(35) 利益率

(単位：％)

		2022年度	2023年度
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.4
	総資産経常利益率	0.6	0.6
	総資産当期純利益率	0.4	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	5.7	4.9
	自己資本経常利益率	7.1	7.2
	自己資本当期純利益率	5.0	5.4

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{((\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2} \times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：％)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.50	1.04	0.50	0.51	1.60	0.52
資金調達利回り	0.11	0.88	0.11	0.10	1.63	0.12
資金粗利鞘	0.38	0.16	0.38	0.40	△0.02	0.40

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	30,451	205	30,657	28,485	196	28,682
預金 (B)	32,473	28	32,502	28,916	25	28,942
比率 (A/B)	93.77%	712.96%	94.32%	98.50%	782.27%	99.10%
期中平均	95.38%	794.49%	96.07%	91.27%	699.25%	91.81%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	2,568	82	2,651	2,852	83	2,935
預金 (B)	32,473	28	32,502	28,916	25	28,942
比率 (A/B)	7.90%	286.77%	8.15%	9.86%	330.48%	10.14%
期中平均	6.13%	256.59%	6.38%	5.29%	287.91%	5.54%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度		2023年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	4,085	121,440	3,957	125,507
	被仕向	347	130,515	332	130,445
代金取立	仕向	0	52	0	25
	被仕向	0	0	—	—

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	1	0
	取立為替	—	—
合計		1	0

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2022年度	2023年度
国内	59	59

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2022年度	2023年度
従業員数	2,921人	2,946人
平均年齢	39.8歳	40.3歳
平均勤続年数	15.8年	16.0年
平均年間給与	8,904千円	9,314千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2022年度	2023年度
執行役員	17人	18人
嘱託・臨時従業員	622人	580人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2024年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。